

有価証券報告書

第 24 期

自 平成 21 年 6 月 1 日
至 平成 22 年 5 月 31 日

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、監査報告書及び内部統制監査報告書、内部統制報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第1部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 事業等のリスク	9
5 経営上の重要な契約等	12
6 研究開発活動	12
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
6 コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	34
1 連結財務諸表等	35
2 財務諸表等	76
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
1 提出会社の親会社等の情報	103
2 その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

(添付) 監査報告書及び内部統制監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月27日

【事業年度】 第24期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3-1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3-1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高 (千円)	4,144,776	4,786,758	5,349,859	5,915,306	6,858,039
経常利益 (千円)	294,015	288,408	432,249	218,494	221,093
当期純利益 (千円)	156,170	143,242	218,724	108,205	68,784
純資産額 (千円)	654,932	875,539	1,087,320	1,264,331	1,287,480
総資産額 (千円)	2,019,545	2,382,685	2,710,993	3,178,714	4,379,824
1株当たり純資産額 (円)	449,199.39	560,524.45	87,013.50	87,630.39	441.71
1株当たり当期純利益 (円)	107,923.61	92,358.56	17,503.58	7,809.85	23.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	7,637.05	23.50
自己資本比率 (%)	32.4	36.7	40.1	39.8	29.4
自己資本利益率 (%)	28.6	18.7	22.3	9.2	5.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	9.2	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	251,006	249,764	436,929	77,366	258,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△330,226	△278,877	△275,176	△358,683	△1,163,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,971	139,426	△31,328	383,130	952,291
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	230,221	340,534	470,958	572,770	619,463
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	200 〔366〕	244 〔393〕	294 〔397〕	372 〔434〕	425 〔492〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年5月期、平成19年5月期及び平成20年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

3 平成18年5月期、平成19年5月期及び平成20年5月期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

5 平成19年6月1日付で株式1株につき8株に分割しております。

6 平成21年12月1日付で株式1株につき200株に分割しております。なお、平成22年5月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高	(千円)	4,008,486	4,561,489	5,106,683	5,671,150	6,528,174
経常利益	(千円)	289,878	271,703	403,454	193,690	209,660
当期純利益	(千円)	153,063	143,532	216,696	92,667	68,042
資本金	(千円)	112,800	152,200	152,200	228,608	230,208
発行済株式総数	(株)	1,458	1,562	12,496	14,428	2,911,200
純資産額	(千円)	635,061	855,957	1,065,710	1,227,182	1,248,030
総資産額	(千円)	1,915,267	2,252,209	2,582,755	3,072,338	4,216,742
1株当たり純資産額	(円)	435,570.03	547,988.44	85,284.17	85,055.65	428.70
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	3,000 (—)	3,200 (—)	4,200 (—)	4,500 (2,250)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益	(円)	105,776.54	92,545.78	17,341.24	6,688.35	23.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	6,540.36	23.24
自己資本比率	(%)	33.2	38.0	41.3	39.9	29.6
自己資本利益率	(%)	29.2	19.3	22.6	8.1	5.5
株価収益率	(倍)	—	—	—	10.8	15.6
配当性向	(%)	2.8	3.5	24.2	67.3	53.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	189 〔342〕	235 〔369〕	282 〔373〕	360 〔411〕	378 〔454〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年5月期、平成19年5月期及び平成20年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

3 平成18年5月期、平成19年5月期及び平成20年5月期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

5 平成19年6月1日付で株式1株につき8株に分割しております。

6 平成21年12月1日付で株式1株につき200株に分割しております。なお、平成22年5月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。また、平成22年5月期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額につきましては、株式分割後の金額を記載しており、実際の1株当たり中間配当額は1,250円となります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和62年1月	大阪府にて昭和57年7月に創業した個人経営の学習塾である開成教育セミナーを法人化 ㈱成学社を設立
平成2年12月	「個別指導学院フリーステップ」として個別形態の進路指導、学習指導を開始
平成9年7月	「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」（現「開成グループ代ゼミサテライン予備校」）と して衛星授業による学習指導を開始
平成9年8月	家庭教師事業を開始 兵庫県での教室展開を開始
平成11年3月	滋賀県での教室展開を開始
平成13年10月	個別指導学院フリーステップ フランチャイズ事業を開始
平成14年7月	京都府での教室展開を開始
平成14年12月	「開成ハイスクール」として高校生向けの進路指導、学習指導を開始
平成15年5月	全額出資子会社(有)アドユニット(現㈱アプリス)設立
平成15年6月	飲食事業を開始、大阪府池田市に飲食店舗1号店をオープン
平成16年7月	不動産賃貸事業を開始
平成17年9月	奈良県での教室展開を開始
平成17年10月	飲食事業を全額出資子会社㈱アプリスに移管
平成19年5月	家庭教師事業を全額出資子会社㈱アプリスに移管
平成20年3月	㈱ファイブランズより学習塾を譲受、「エール進学教室」を開校
平成20年8月	ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所JASDAQ市場）へ株式を上場
平成21年3月	㈱進学教育研究所より学習塾を譲受、「京大セミナー」を開校
平成21年12月	兵庫県東播磨地区で個別指導形態の学習塾を展開する㈱個夢の全株式を取得し連結子会社化、 「個別教育システム アイナック」を開校
平成22年2月	連結子会社㈱東京フェリックスを設立、同年3月より首都圏で中学受験に特化した学習塾「F E L I X(フェリックス)」を開校

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と当社連結子会社である㈱アプリス、㈱個夢、㈱東京フェリックスの計4社で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 教育関連事業

当社は、小学生から高校卒業生までを対象としてクラス指導と個別指導の2部門に分けて学習指導を行っており、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。

クラス指導部門は、「開成教育セミナー」、「エール進学教室」、「京大セミナー」の塾名で教室を展開しております。また、中学受験に特化した「開成ベガ」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

個別指導部門は、「個別指導学院フリーステップ」、「開成グループ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。また、「ハイグレード個人指導ソフィア」を設け、講師1名につき塾生1名で指導を行う完全個別指導を行っております。その他、「個別指導学院フリーステップ」の塾名でフランチャイズ事業を展開しております。

当社連結子会社では、㈱アプリスにて学校法人への講師派遣、「信頼の家庭教師スコール」のブランド名で家庭教師による学習指導を行っております。また、㈱個夢にて「個別教育システム アイナック」、㈱東京フェリックスにて「F E L I X (フェリックス)」の塾名で教室を展開しております。

平成22年5月31日現在

ブランド名	内容	都府県別教室数		
		大阪	滋賀	他
開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	53	16	7
エール進学教室	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	2	—	—
京大セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にした集団型学習指導・進路指導	10	—	2
個別指導学院フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	89 (3)	15	19 (2)
開成グループ代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象にした通信衛星を通じた講座を開講	8	5	2
信頼の家庭教師スコール	小学生・中学生・高校生を対象にした家庭教師による学習指導・進路指導	—	—	—
個別教育システムアイナック	小学生・中学生・高校生を対象にした個別形態の学習指導・進路指導	—	—	4
F E L I X (フェリックス)	小学生を対象に中学受験に特化した集団型学習指導・進路指導	—	—	3 (2)
合計		162 (3)	36	37 (4)

(注) 1 ()内は外数でフランチャイズの教室数であります。

2 各府県におけるクラス指導及び個別指導の併設教室は、大阪府49教室、滋賀県13教室、他8教室であります。

(主な関係会社) 当社、㈱アプリス、㈱個夢及び㈱東京フェリックス

(2) 不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

(主な関係会社) 当社及び㈱アプリス

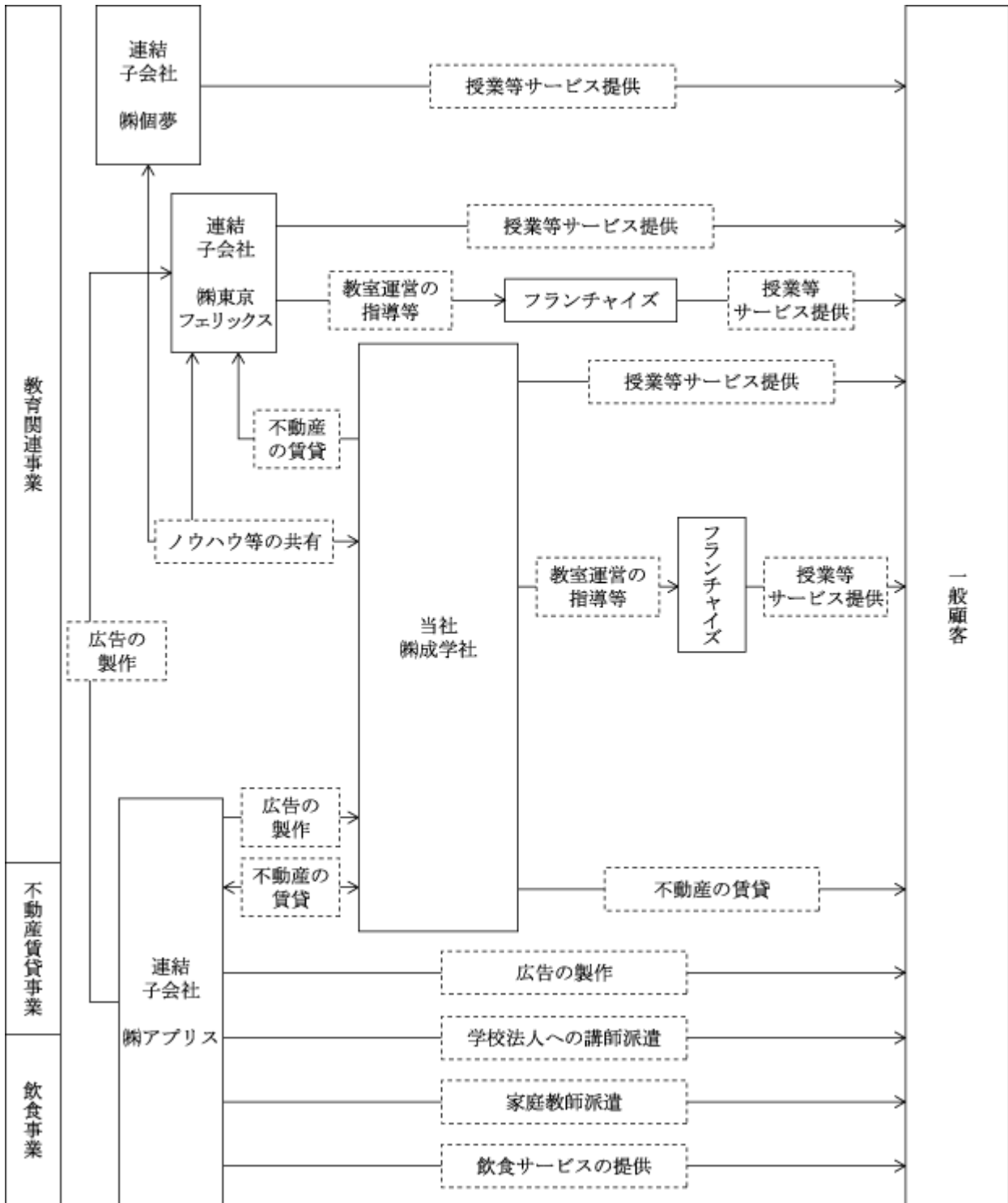
(3) 飲食事業

当社連結子会社(株)アプリスにおいて、4店舗を運営しております。

京丹波の食材を生かしたメニューと自家製豆腐料理を提供する「京丹波 菜じ季」のブランド名で大阪市内に2店舗（茶屋町店、北新地店）、居酒屋形態の店舗を2店舗（大阪市、大阪府池田市）運営しております。

(主な関係会社) (株)アプリス

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アプリス (注) 3	大阪市北区	22,500	教育関連事業 不動産賃貸事業 飲食事業	100.0	広告製作、印刷物等の製作、講師派遣、不動産賃貸、飲食店舗の運営を行っております。当社は、銀行借入の債務保証を行っております。また、不動産の賃貸借契約を締結しております。役員の兼任は4名であります。
㈱個夢 (注) 2, 3	兵庫県明石市	25,000	教育関連事業	100.0	兵庫県の明石市ならびに加古川市において個別指導専門塾の運営を行っております。当社は、銀行借入の債務保証を行っております。役員の兼任は4名であります。
㈱東京フェリックス (注) 2, 3	大阪市北区	40,000	教育関連事業	95.0	首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾の運営を行っております。当社は、銀行借入の債務保証を行っております。また、不動産の賃貸借契約を締結しております。役員の兼任は4名であります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	389 [462]
不動産賃貸事業	0 [0]
飲食事業	6 [22]
全社(共通)	30 [8]
合計	425 [492]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
 5 従業員数が前連結会計年度に比べて53名増加しておりますが、主に子会社を取得したことにより増加したものであります。
 6 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
378 [454]	34.17	4.73	3,798,384

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の企業で収益環境の改善がみられるものの、不安定な雇用環境や厳しい個人所得環境などから、景況感の改善には至らず、国内の経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少に加え、消費環境の低迷等により業界内の競争は厳しさを増しております。また、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きがみられます。

このような状況の下、当社グループでは積極的な新規教室の開校、既存教室のリニューアル・移転開校により既存ブランドのブランド力の強化を図るとともに、新たにネット配信授業システム「開成NET」を導入しサービス内容と顧客満足度を高めております。なお、当社グループは、平成21年12月に「個別教育システム アイナック」を運営する株式会社社団夢の全株式を取得し子会社化、平成22年2月に連結子会社株式会社東京フェリックスを設立し、同年3月より「FELIX（フェリックス）」を運営しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,858,039千円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益は254,928千円（前連結会計年度比5.4%増）、経常利益は221,093千円（前連結会計年度比1.2%増）、当期純利益は68,784千円（前連結会計年度比36.4%減）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 教育関連事業

当連結会計年度においては、10教室の新規開校並びに5教室のリニューアル・移転を行い設備の増強を図るとともに、不採算教室3教室を閉鎖いたしました。また、子会社の取得並びに子会社を設立したことにより、これまで営業エリアとしていなかった兵庫県東播磨地域並びに東京都に教室展開を行っております。これにより、期末の拠点数は165教室となりました。

また、当社グループの塾生数は、平成21年3月から運営している「京大セミナー」の寄与もあり、前年同期比（ピークとなる11月比較）19.1%増加いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は6,611,229千円（前連結会計年度比16.5%増）となりましたが、充実した人員配置のための人件費の増加、積極的な教室展開による家賃・設備費・広告宣伝費等の増加により、営業利益は613,452千円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

当連結会計年度において、本社ビルを取得したことにより賃貸スペースが増加いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は46,086千円（前連結会計年度比146.4%増）となり、営業利益は42,220千円（前連結会計年度比49.2%増）となりました。

③ 飲食事業

当事業部門におきましては、個人消費低迷により内食志向が高まったことから来客数が落ち込み、飲食事業の売上高は200,723千円（前連結会計年度比10.3%減）となり、営業損失は11,172千円（前連結会計年度は6,645千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、619,463千円となり、前連結会計年度末に比べ、46,693千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、258,301千円（前連結会計年度比180,935千円の収入増）となりました。これは主に売上債権の増加額133,798千円、法人税等の支払額77,463千円等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益181,103千円、減価償却費141,340千円、減損損失16,357千円、のれん償却額22,159千円、前受金の増加額54,163千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,163,899千円（前連結会計年度比805,215千円の支出増）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入85,143千円、有形固定資産の取得による支出1,049,960千円、無形固定資産の取得による支出59,977千円、事業譲受による支出80,000千円及び差入保証金の差入による支出68,145千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、952,291千円（前連結会計年度比569,161千円の収入増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出310,395千円、配当金の支払額49,681千円があったものの、短期借入金の増加額110,000千円、長期借入れによる収入1,165,000千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	仕入高(千円)	前連結会計年度比 (%)
教育関連事業	295,683	104.2
うち、クラス指導	209,644	105.3
うち、個別指導	85,925	109.3
うち、その他	114	1.8
不動産賃貸事業	—	—
飲食事業	64,434	89.8
合計	360,117	101.2

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	販売高(千円)	前連結会計年度比 (%)
教育関連事業	6,611,229	116.5
うち、クラス指導	3,240,955	115.1
うち、個別指導	3,365,438	118.3
うち、その他	4,835	39.0
不動産賃貸事業	46,086	246.4
飲食事業	200,723	89.7
合計	6,858,039	115.9

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、少子化の長期的な影響、景況感の不透明さにより大変厳しい状況が続くものと予想されます。一方で、文部科学省の「子どもの学習費調査」によると、中学生の学習塾費の支出は増加しており、ニーズにあったサービスを提供することで事業拡大が見込まれます。

こうしたなか、当社グループでは、教務力を活かした学習指導・進路指導を行い、難関校の合格実績向上、ドミナント展開によるブランド力の向上により集客力を高めることが重要な課題となっております。また、既存教室の収益力の強化、未開校地域への進出やネット配信授業システム「開成NET」等の新規サービスを新たな収益源へ育成することが重要な課題となっております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 社会的環境について

① 学齢人口の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響にとどまらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成22年5月末において、大阪府113教室、滋賀県23教室、兵庫県14教室、京都府11教室、奈良県1教室、東京都3教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の68.5%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 教育制度の変更について

学習指導要領の改訂や入試制度の変更など行政による教育制度の変更もたびたび行われております。当社グループでは、これらの教育制度の変更に対応して学習指導並びに進路指導を行っております。

しかしながら、これらの制度変更で早期の対応が行えなかった場合は、塾生数の減少をまねき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合に関する影響について

当社グループでは、小学生から高校卒業生を対象とした学習塾を展開しておりますが、特にターゲットとしている高校受験にむけた学習塾には、多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害・感染症の発生について

当社グループが教室展開している近畿圏において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えての体制整備に努めておりますが、対応が不十分な場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業展開について

① 人材の確保と教育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用することに努め教務にあたっております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員及び講師の安定的確保と内部育成は、提供する教育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図るとともに、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育の質の低下から塾生のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに塾生数は増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒業を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、当社グループにおいては第3四半期が他の四半期に比べ売上高が高くなる傾向にあります。一方、教室家賃及び人件費等の費用は毎月発生するため、第4四半期が他の四半期に比べて収益性が低くなる傾向にあります。

③ 塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とし、一部の教室にスクールバスを導入、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、または、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し、当社グループの評価の低下につながった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。

しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成22年5月末日現在、「個別指導学院フリーステップ」を5教室、「F E L I X (フェリックス)」を2教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供、その確認の一環として当社グループで実施するテストと同様のテストを実施しております。

このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 教室展開について

① 教室開校

当社グループでは、積極的な新規教室を開校するとともに、営業譲受を行っております。新規開校及び営業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があります、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基準としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成22年5月期末における差入保証金の残高は726,315千円であり、連結総資産の16.6%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより差入保証金の保全を確保するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 固定資産の減損

当社グループでは、教室の新規開校等に伴い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、事業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産並びに事業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産の設備投資並びにのれんに対して減損を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

① 主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、特定商取引法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品衛生法について

当社子会社(株)アプリスにおいて、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。

しかしながら、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社個夢の株式取得

当社は、平成21年11月2日開催の取締役会において、株式会社アスコフーディコーポレーションの保有する株式会社個夢の全株式を取得し子会社化することを決議し、平成21年12月1日に実行いたしました。

なお、詳細につきましては、以下のとおりであります。

① 株式取得の目的

株式会社個夢は、兵庫県明石市ならびに加古川市において個別指導専門塾「個別教育システム アイナック」を4教室運営しております。当社は、大阪府に隣接する兵庫県内に教室を開校しておりますが、これを機に兵庫県内での積極的な教室展開を図り、営業エリアの拡大を図るものであります。

② 株式取得の相手企業の名称

株式会社アスコフーディコーポレーション

③ 取得する企業の概要

商号	株式会社個夢
事業の内容	学習塾の経営
本店所在地	兵庫県明石市
資本金の額	20,000千円
売上高	117,613千円（平成21年2月期実績）

④ 株式取得の時期

平成21年12月1日

⑤ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	普通株式 400株
取得価額	40,000千円
取得後の持分比率	100%

⑥ 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により支払

(2) 当社子会社株式会社東京フェリックスによる事業譲受契約

当社の子会社である株式会社東京フェリックスは、平成22年2月10日開催の取締役会において、株式会社フェリックスが運営する教育関連事業を譲り受ける旨の事業譲受契約を締結することを決議し、平成22年3月1日に実行いたしました。

なお、事業譲受の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表におきまして、貸倒引当金、賞与引当金等の計上について、過去の実績等を勘案、合理的に判断した上で見積り計算を行っておりますが、見積りに伴う不確実性により、実際の結果とは差異が生じる可能性があります。

（2）財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末から231,820千円（前連結会計年度比22.6%）増加し、1,255,344千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ53,758千円、営業未収入金が同133,841千円、繰延税金資産28,598千円増加したことによります。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末から969,289千円（前連結会計年度比45.0%）増加し、3,124,479千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ444,598千円、土地が同514,078千円、のれんが同39,769千円、無形固定資産のリース資産が44,527千円増加したことによります。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末から362,861千円（前連結会計年度比29.4%）増加し、1,597,452千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ110,000千円、1年内返済予定の長期借入金が同123,190千円、未払法人税等が同58,688千円、前受金が同54,796千円増加し、未払金が前連結会計年度に比べ16,578千円減少したことによります。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末から815,099千円（前連結会計年度比119.9%）増加し、1,494,891千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ735,110千円、リース債務が同65,501千円増加したことによります。

⑤ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から23,149千円（前連結会計年度比1.8%）増加し、1,287,480千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ18,136千円増加したことによります。

（3）経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より942,732千円（前連結会計年度比15.9%）増加し、6,858,039千円となりました。事業の種類別セグメントでは、教育関連事業は新規教室開校及び子会社の取得並びに子会社を設立したことから、前連結会計年度比938,329千円（前連結会計年度比16.5%）増の6,611,229千円となり、不動産賃貸事業は本社ビルを取得したことにより賃貸スペースが増加したことから、同27,379千円（前連結会計年度比146.4%）増の46,086千円となり、飲食事業は個人消費低迷により内食志向が高まったことから、同22,976千円（前連結会計年度比10.3%）減の200,723千円となりました。

② 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度より809,065千円（前連結会計年度比17.2%）増加し、5,502,986千円となりました。これは主として新規教室開校に伴う人員の拡充により給与等の人件費が前連結会計年度比506,757千円（前連結会計年度比18.7%）増の3,214,016千円、教室の増加に伴い支払家賃が同145,200千円（前連結会計年度比15.9%）増の1,057,600千円となったことによるものであります。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より120,513千円（前連結会計年度比12.3%）増加し、1,100,124千円となりました。これは主として事業規模拡大に伴う人員の拡充により給与等の人件費が前連結会計年度比31,166千円（前連結会計年度比12.8%）増の274,068千円、教室の増加に伴い広告宣伝費が同40,829千円（前連結会計年度比13.4）増の345,714千円となったことによるものであります。

④ 営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度より2,722千円（前連結会計年度比23.5%）減少し、8,863千円となりました。これは主として前期において保険返戻金6,074千円を計上したことによるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度より7,833千円（前連結会計年度比22.5%）増加し、42,698千円となりました。これは主として支払利息27,714千円、借入れのスキーム構築に係る支払手数料12,000千円を計上したことによるものであります。

⑤ 特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度より22,824千円（前連結会計年度比33.6%）減少し、45,152千円となりました。これは前期において固定資産売却益を計上したことによるものであります。

また、特別損失は、前連結会計年度より19,083千円（前連結会計年度比28.9%）増加し、85,142千円となりました。これは主として投資有価証券評価損27,100千円、教室・飲食店舗閉鎖関連費用34,606千円、減損損失16,357千円を計上したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塾生並びに保護者の多様なニーズに応え、快適な教育環境の創造と充実のために設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等（差入保証金を含む）の総額は、1,171,800千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 教育関連事業

当連結会計年度は総額735,253千円の投資を実施しました。

主な内容は、新規開校10教室並びに5教室のリニューアル・移転に伴う建設費、内装設備及び差入保証金の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度は総額300,162千円の投資を実施しました。

主な内容は、本社移転に伴う本社ビル購入の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 飲食事業

当連結会計年度は総額22,355千円の投資を実施しました。

主な内容は、新規開店1店舗に伴う内装設備の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度は総額114,028千円の投資を実施しました。

主な内容は、本社移転に伴う本社ビル購入の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本部機能を有する事業所並びに主要教室を記載し、その他事業所は各府県別に合計を記載しております。

平成22年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	リース 資産	差入 保証金		合計
本社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業及び 不動産賃貸事業	統括業務施 設及び賃貸 不動産	248,345	17,336	471,183 (791.96)	386	7,848	—	745,099	93 [22]
開成茶屋町ビル (大阪府大阪市北区)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	107,311	4,483	151,846 (167.64)	—	—	210	263,850	— [—]
旭丘教室 (大阪府豊中市)	教育関連事業	教室	67,023	1,717	25,328 (194.23)	—	—	40	94,109	2 [7]
その他107箇所 (大阪府)	教育関連事業	教室	246,765	35,035	—	—	24,515	517,912	824,228	209 [302]
膳所教室 (滋賀県大津市)	教育関連事業	教室	34,315	748	42,895 (428.20)	—	1,024	—	78,984	2 [2]
その他17箇所 (滋賀県)	教育関連事業及び 不動産賃貸事業	教室、賃貸 不動産及び 保養施設	115,393	9,761	117	—	7,953	114,463	247,690	39 [58]
川西中央教室 (兵庫県川西市)	教育関連事業	教室	84,942	187	40,903 (488.66)	—	—	—	126,033	4 [3]
その他9箇所 (兵庫県)	教育関連事業	教室	25,787	2,185	—	—	1,690	33,184	62,848	11 [35]
柳辻教室 (京都府京都市山科区)	教育関連事業	教室	11,620	1,130	—	—	—	3,000	15,750	2 [2]
その他12箇所 (京都府)	教育関連事業	教室及び 保養施設	17,544	1,661	632	—	1,200	30,882	51,920	15 [21]
五位堂教室 (奈良県香芝市)	教育関連事業	教室	2,044	—	—	—	—	3,000	5,044	1 [2]
合計	—	—	961,093	74,248	732,906	386	44,232	702,693	2,515,560	378 [454]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
複写機・事務用印刷機・ファクシミリ・什器備品	155台	1～5年	11,968	25,429
車両運搬具	19台	1～5年	11,947	15,659
教室内装・空調設備	一式	1～5年	6,168	6,088

5 上記の他、主要な賃借設備としては以下のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
柳辻教室	教育関連事業	教室	208.66	6,000
五位堂教室	教育関連事業	教室	151.98	3,960

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	合計	
㈱アプリス	本社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業	統括業務施設	—	247	—	—	803	1,051	6 [2]
	開成豊中ビル (大阪府豊中市)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	21,198	—	62,000 (250.85)	—	—	83,198	—
	tamba de samba 北新地 菜じ季 (大阪府大阪市北区) 他3店舗	飲食事業	飲食店舗	30,631	2,930	—	2,856	19,916	56,334	6 [22]
	合計	—	—	51,829	3,178	62,000	2,856	20,719	140,583	12 [24]
㈱個夢	大久保教室 (兵庫県明石市) 他3教室	教育関連事業	教室	14,174	1,314	—	—	9,212	24,701	7 [13]
㈱東京フェ リックス	自由が丘教室 (東京都目黒区) 他2教室	教育関連事業	教室	11,011	1,887	—	—	31,062	43,961	28 [1]

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱アプリス	tamba de samba 北新地 菜じ季 (大阪府大阪市北区)	店舗設備・内装	一式	5年	6,129	2,554

- 5 上記の他、主要な賃借設備としては以下のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
㈱アプリス	tamba de samba 北新地 菜じ季	飲食事業	飲食店舗	109.15	8,520
㈱個夢	大久保教室	教育関連事業	教室	277.99	9,368
㈱東京フェ リックス	自由が丘教室	教育関連事業	教室	219.38	22,695

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年5月31日現在において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年5月31日現在において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,911,200	2,911,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であります。
計	2,911,200	2,911,200	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
(平成17年3月15日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	18(注)1	18(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,800(注)1	28,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり125(注)2	1株当たり125(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125(注)2 資本組入額 62.5	発行価格 125(注)2 資本組入額 62.5
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、新株予約権の行使及び退職により権利を喪失した者の数を減じたものであります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- ①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- ②本新株予約権は、会社の株式が大阪証券取引所(JASDAQ市場)、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
- ③本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。
- ④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき発行した新株予約権
(平成19年5月18日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年7月31日)
新株予約権の数(個)	192(注)1	192(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,400(注)1	38,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり500(注)2	1株当たり500(注)2
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成26年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500(注)2 資本組入額 250	発行価格 500(注)2 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会による新株発行予定数の内取締役会により付与決定した数から、退職又は放棄により権利を喪失した者の数を減じたものであります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

- 3 当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- ①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
- ②本新株予約権は、会社の株式が大阪証券取引所(JASDAQ市場)、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
- ③本新株予約権発行時に、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することが出来るものとする。
- ④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月8日 (注) 1	108	1,458	37,800	112,800	37,800	52,800
平成18年6月15日 (注) 2	44	1,502	15,400	128,200	15,400	68,200
平成18年7月28日 (注) 3	60	1,562	24,000	152,200	24,000	92,200
平成19年6月1日 (注) 4	10,934	12,496	—	152,200	—	92,200
平成20年8月21日 (注) 5	1,500	13,996	67,620	219,820	67,620	159,820
平成20年9月24日 (注) 6	104	14,100	4,688	224,508	4,688	164,508
平成20年6月1日～ 平成21年5月31日 (注) 7	328	14,428	4,100	228,608	4,100	168,608
平成20年6月1日～ 平成21年11月30日 (注) 7	120	14,548	1,500	230,108	1,500	170,108
平成21年12月1日 (注) 8	2,895,052	2,909,600	—	230,108	—	170,108
平成21年12月1日～ 平成22年5月31日 (注) 7	1,600	2,911,200	100	230,208	100	170,208

- (注) 1 有償第三者割当増資 108株
 主な割当先 ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、エヌ・ブイ・シー・シー関西3号投資事業有限責任組合、投資事業有限責任組合エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド、ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合、エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ(株)
- 1株当たり発行価格 700,000円
 1株当たり資本組入額 350,000円
- 2 有償第三者割当増資 44株
 割当先 太田明弘、永井博、浅生千春、片岡光
 1株当たり発行価格 700,000円
 1株当たり資本組入額 350,000円
- 3 有償第三者割当増資 60株
 主な割当先 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)阿波銀行、(株)京都銀行他26社
 1株当たり発行価格 800,000円
 1株当たり資本組入額 400,000円
- 4 普通株式1株につき8株の分割を行っております。
- 5 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行
 発行価格 98,000円
 引受価額 90,160円
 発行価額 78,200円
 資本組入額 45,080円
- 6 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 発行価格 98,000円
 引受価額 90,160円
 発行価額 78,200円
 資本組入額 45,080円
 割当先 大和証券エスエムビーシー(株) (現 大和証券キャピタル・マーケット(株))
- 7 新株予約権(ストックオプション)の権利行使
- 8 普通株式1株につき200株の分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	7	48	—	—	516	576	—
所有株式数（単元）	—	410	52	5,061	—	—	23,587	29,110	200
所有株式数の割合（%）	—	1.40	0.18	17.39	—	—	81.03	100.00	—

（注）平成21年10月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月1日付で1単元の株式数を100株としております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
太田 明弘	大阪府吹田市	1,356,000	46.57
太田 貴美子	大阪府吹田市	229,600	7.88
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	203,400	6.98
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	200,000	6.87
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	81,600	2.80
永井 博	大阪府豊中市	61,011	2.09
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8	50,000	1.71
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	36,800	1.26
株式会社エムエム印刷	大阪府大阪市北区本庄西2丁目1-10	24,100	0.82
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	22,200	0.76
計	—	2,264,711	77.79

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,911,000	29,110	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	2,911,200	—	—
総株主の議決権	—	29,110	—

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

第1回新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年3月15日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員68名、社外関係者2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

第2回新株予約権は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年5月18日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月18日
付与対象者の区分及び人数	従業員196名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、連結配当性向25%程度の配当を目安とし、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12.50円（うち中間配当6.25円）（注1）を実施することを決定しました。この結果、配当性向は53.3%となりました。

内部留保した資金については、将来における株主利益の拡大並びに経営の一層の充実に備え、事業拡大のための設備投資に有効に活用していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 1 当社は平成21年12月1日付で1株につき200株の株式分割を行っており、当期配当につきましては、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当額を記載しております。

2 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年1月13日 取締役会	18,185	6.25
平成22年8月27日 定時株主総会	18,195	6.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	—	—	—	142,000	95,000 ※395
最低(円)	—	—	—	55,000	67,500 ※302

(注) 1 当社株式は平成20年8月22日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。

2 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場における株価であり、それ以前はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 ※は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	380	380	394	394	395	390
最低(円)	302	332	365	336	364	364

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場における株価であり、それ以前はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	太田 明弘	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 関西教育学院入社 昭和57年3月 同社退社 昭和57年7月 開成教育セミナー創業 昭和62年1月 当社設立 同 代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 (株)レコ 代表取締役就任 平成15年5月 (有)アドユニット(現(株)アプリス)設立 同 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年12月 (株)個夢 取締役就任(現任) 平成22年2月 (株)東京フェリックス 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,356,000
専務取締役	—	平野 秀一	昭和25年6月1日生	昭和46年4月 (株)山田工業入社 昭和46年12月 同社退社 昭和47年1月 (株)昭進入社 昭和48年3月 同社退社 昭和48年4月 (株)前田産業入社 昭和53年3月 同社退社 昭和53年4月 関西教育学院入社 昭和58年3月 同社退社 昭和58年4月 開成教育セミナー入社 昭和62年1月 当社専務取締役就任(現任) 平成22年2月 (株)東京フェリックス 取締役就任(現任)	(注)3	81,600
常務取締役	—	永井 博	昭和38年9月6日生	昭和62年4月 関西大倉高校 非常勤講師 昭和63年3月 同校退職 昭和63年4月 当社入社 平成3年7月 取締役教務次長就任 平成12年4月 取締役第二事業部長就任 平成18年5月 常務取締役就任(現任) 平成21年12月 (株)個夢 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	61,011
取締役	開発部長	浅生 千春	昭和34年2月26日生	昭和58年5月 関西教育学院入社 昭和61年3月 同社退社 昭和61年4月 明智塾入社 平成3年3月 同社退社 平成3年4月 当社入社 平成4年9月 総務部次長就任 平成15年6月 取締役第三事業部長就任 平成17年8月 (株)アプリス 取締役就任(現任) 平成18年4月 当社取締役経営企画部長就任 平成19年4月 当社取締役開発部長就任(現任)	(注)3	16,272
取締役	広報部長	片岡 光	昭和35年10月3日生	昭和60年4月 (有)駅前書店入社 昭和63年3月 同社退社 昭和63年4月 当社入社 平成15年5月 (有)アドユニット(現(株)アプリス) 取締役就任(現任) 平成15年6月 当社取締役企画広報部長就任 平成18年4月 当社取締役広報部長就任(現任)	(注)3	16,272
取締役	管理部長	藤田 正人	昭和36年1月7日生	昭和58年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成17年10月 当社へ出向 同 株式会社公開準備室長就任 平成19年4月 社長室長就任 平成19年8月 取締役管理部長就任(現任) 平成20年1月 当社へ転籍 平成21年12月 (株)個夢 取締役就任(現任) 平成22年2月 (株)東京フェリックス 取締役就任(現任)	(注)3	4,211

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	—	平井 周	昭和37年10月6日	平成2年4月 学校法人此花学院及び此花学院高等学校勤務 平成3年4月 学校法人此花学院 常務理事就任 平成7年4月 此花学院高等学校 副校長就任 平成11年4月 此花学院高等学校 校長就任 平成22年4月 学校法人此花学院 学院長室室長就任(現任) 平成22年8月 当社取締役就任(現任)	(注)5	2,000
常勤監査役	—	岡政 出	昭和24年9月16日生	昭和47年4月 四国化研工業(株)(現エスケー化研(株))入社 昭和52年3月 同社退社 昭和54年8月 (株)関西学研入社 昭和60年4月 同社取締役就任 平成11年9月 同社退社 平成17年3月 中小企業診断士登録 平成18年5月 当社常勤監査役就任(現任) 同 (株)アプリス 非常勤監査役就任(現任) 平成21年12月 (株)個夢 非常勤監査役就任(現任) 平成22年2月 (株)東京フェリックス 非常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,011
非常勤監査役	—	竹山 直彦	昭和40年12月14日生	平成3年4月 (株)日本総合研究所入社 平成4年8月 同社退社 平成14年10月 弁護士登録 同 権藤健一法律事務所入所 平成18年5月 当社非常勤監査役就任(現任) 平成20年12月 権藤健一法律事務所退所 平成21年1月 竹山法律事務所開設	(注)4	333
非常勤監査役	—	上田 文雄	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 大阪国税局入局 平成16年7月 大阪国税局退職 平成16年8月 税理士登録 平成16年9月 上田文雄税理士事務所開設 平成19年8月 当社顧問税理士 平成19年12月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	1,688
計						1,540,398

- (注) 1 取締役平井周は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役岡政出及び非常勤監査役上田文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年8月27日開催の定時株主総会の時から2年
4 平成19年12月28日開催の臨時株主総会の時から4年
5 平成22年8月27日開催の定時株主総会の時から2年
6 当社は平成18年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	クラス指導部長、教務開発部長	浅井 一行
執行役員	個別指導部長	桧浦 達也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを重要な経営課題のひとつと捉え、経営の執行と監督の分離、法規等の遵守、企業倫理の確立を進めております。これにより、経営の透明性を高め、適正な経営の実現を目指しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役6名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項及び経営における重要事項についての決定・報告を行っております。

また、取締役及び常勤監査役並びに課長職以上で構成する統括会議を月1回開催し、経営状況の正確な把握と情報の共有化を図るとともに、経営上の重要事項や課題について討議しております。

経営監督機能といたしましては、監査役制度を採用しており、監査役3名(内、非常勤監査役2名)が就任し、月1回の監査役ミーティングを開催しております。取締役会には監査役全員が出席し、取締役の職務執行状況につき監査を行っております。

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。

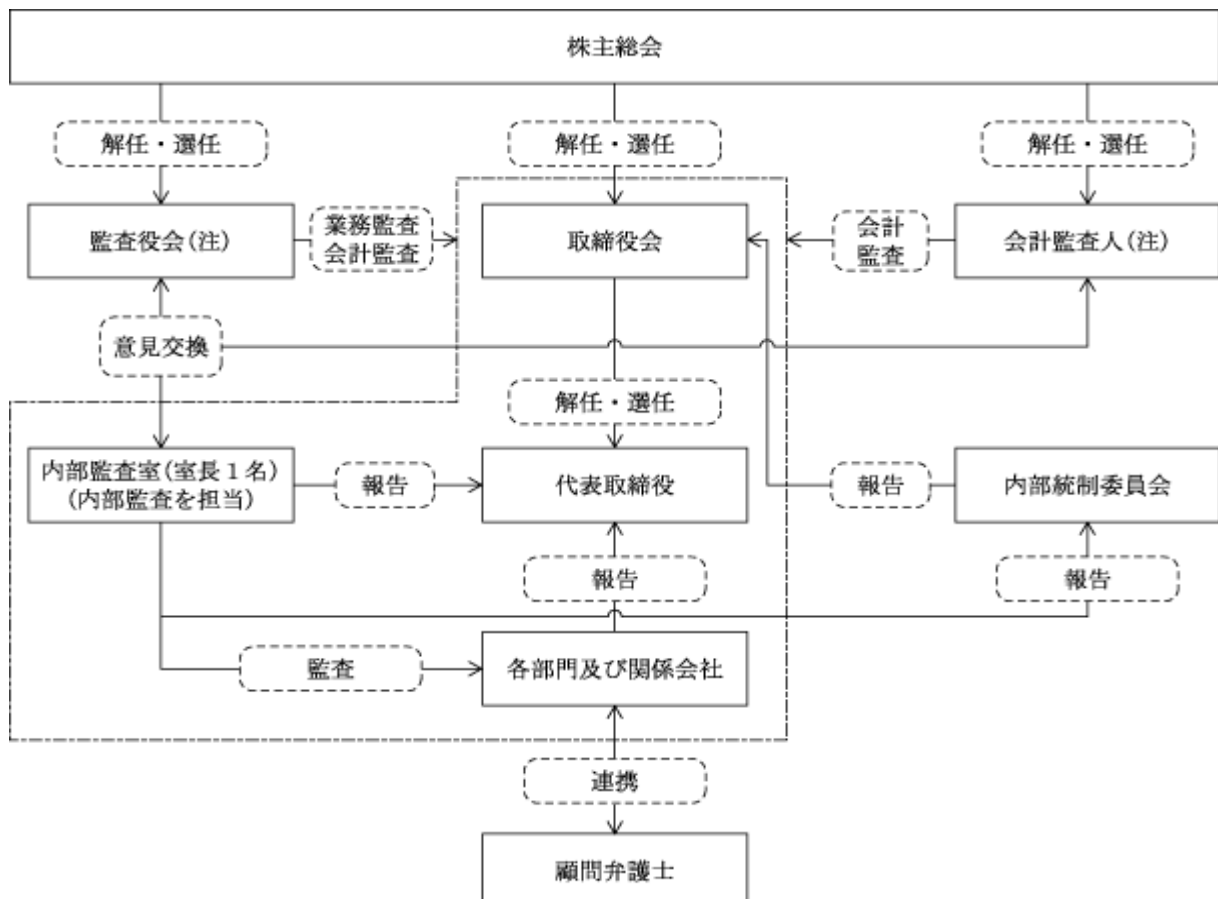
また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時アドバイスを受けております。

当社では、現在の体制が当社の経営規模等に照らして、効果的・効率的な企業統治を図ることができると判断し、現体制を採用しております。

なお、平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、監査役会の設置及び会計監査人が選任されております。

b. 会社の機関・内部統制の関係

[コーポレート・ガバナンスの状況]



(注) 第24期定時株主総会において、監査役会の設置並びに会計監査人が選任されております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、財務報告の信頼性を高めること、法令等の遵守、資産の保全を図ることを目的として内部統制システムを構築しております。また、更なる透明性の高い経営を実現すべく代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制を推進する体制を強化しております。

d. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直属の独立部署として内部監査室（1名）を設置し、各部門及び関係会社の業務執行の妥当性・適法性・効率性についてチェック、検証を行うため、監査計画に基づく教室及び各部署に対する訪問監査を行っております。監査結果については社長に報告し、業務改善に役立てております。

監査役監査につきましては、月1回の監査役ミーティングにより監査役間の連携を図っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、議事録閲覧や各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握する体制を採っております。

なお、常勤監査役岡政出は、同業他社での長年の経験と中小企業診断士としての知識を有しております。非常勤監査役竹山直彦は弁護士資格を有し、非常勤監査役上田文雄は税理士資格を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役と監査法人、内部監査室との連携につきまして、監査法人と随時に意見交換を行い会計監査の報告を受けること等により監査の実効性を高めるとともに、内部監査室と協力して監査を実施することで、社内情報の把握に努めております。

e. 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員、業務執行社員）は佐伯剛、西田順一であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他11名であります。

なお、第24期定時株主総会において仰星監査法人を会計監査人として選任しております。

f. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役は、経営の意思決定及び職務執行状況を中立的第三者の立場から監視する役割を果たしており、当社との間に人的・資本的關係及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役の経営チェック機能が十分に機能していたため社外取締役は選任していませんでしたが、意思決定の更なる公正化とコーポレート・ガバナンス強化を図るため、第24期定時株主総会において社外取締役1名を選任しております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は、責任ある民間教育機関として継続的に存続・発展を目指す企業として、リスクマネジメントは重要な課題であると考えております。学習塾業界に関連する法令は、特定商取引法、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報保護法等があります。当社は、法令及び定款・諸規程等を遵守し、問題を早期に発見、対処できる体制づくりに努めております。

特に、当社が保有している個人情報に関しては、「個人情報管理規程」を設け、各部署の代表者が出席する情報セキュリティ会議を通じて、継続的に社員教育を行っております。これに併せて、内部監査室は各部署・教室における情報管理状況を調査し、必要に応じて指導を行っております。

また、生徒の安全確保のため、防災・防犯対策マニュアルを配布し、各教室に周知徹底を図るとともに、年1回の防災訓練を実施しております。

③ 役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	60,360	60,360	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	1,560	1,560	—	—	—	1
社外役員	5,880	5,880	—	—	—	2

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株式総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮した上で、取締役会の決議により決定しております。

④ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 11,341千円

b. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ウィザス	5,000	995	事業戦略投資のため
㈱早稲田アカデミー	1,500	978	事業戦略投資のため
㈱阿波銀行	1,000	517	円滑な取引関係を維持するため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、第24期定時株主総会において決算期変更を決議し、中間配当の基準日は9月30日としております。ただし、第25期の中間配当の基準日は11月30日であります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,571	—	34,650	—
連結子会社	—	—	—	—
計	37,571	—	34,650	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務の内容を総合的に勘案した上で、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,563	694,322
営業未収入金	143,890	277,732
商品	31,465	27,635
貯蔵品	8,889	10,368
繰延税金資産	93,806	122,405
その他	138,790	158,954
貸倒引当金	△33,882	△36,073
流動資産合計	1,023,524	1,255,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 867,317	※1 1,393,320
減価償却累計額	△274,886	△356,291
建物及び構築物(純額)	592,430	1,037,029
機械装置及び運搬具	7,429	7,429
減価償却累計額	△6,079	△7,043
機械装置及び運搬具(純額)	1,349	386
土地	※1 280,828	※1 794,906
リース資産	9,729	55,080
減価償却累計額	△567	△7,992
リース資産(純額)	9,161	47,088
建設仮勘定	41,487	—
その他	161,878	192,106
減価償却累計額	△89,018	△115,456
その他(純額)	72,860	76,650
有形固定資産合計	998,118	1,956,061
無形固定資産		
のれん	74,138	113,907
リース資産	—	44,527
その他	19,136	18,199
無形固定資産合計	93,274	176,633
投資その他の資産		
投資有価証券	49,726	22,524
長期貸付金	86,057	108,672
繰延税金資産	61,036	48,895
差入保証金	749,399	726,315
その他	126,976	95,647
貸倒引当金	△9,400	△10,270
投資その他の資産合計	1,063,797	991,784
固定資産合計	2,155,190	3,124,479
資産合計	3,178,714	4,379,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,355	37,673
短期借入金	※1 200,000	※1 310,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 242,514	※1 365,704
リース債務	2,382	23,133
未払法人税等	19,045	77,734
前受金	350,028	404,824
賞与引当金	107,796	110,006
その他	282,467	268,376
流動負債合計	1,234,591	1,597,452
固定負債		
長期借入金	※1 634,119	※1 1,369,229
リース債務	7,237	72,739
退職給付引当金	23,358	23,017
その他	15,077	29,905
固定負債合計	679,792	1,494,891
負債合計	1,914,383	3,092,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,608	230,208
資本剰余金	168,608	170,208
利益剰余金	868,612	886,748
株主資本合計	1,265,828	1,287,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,497	△1,244
評価・換算差額等合計	△1,497	△1,244
少数株主持分	—	1,559
純資産合計	1,264,331	1,287,480
負債純資産合計	3,178,714	4,379,824

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	5,915,306	6,858,039
売上原価	4,693,921	5,502,986
売上総利益	1,221,385	1,355,053
販売費及び一般管理費	※1 979,611	※1 1,100,124
営業利益	241,774	254,928
営業外収益		
受取利息	1,431	1,588
受取配当金	118	132
デリバティブ評価益	356	487
保険返戻金	6,074	166
祝金受取額	2,540	1,455
還付消費税等	—	3,422
その他	1,065	1,610
営業外収益合計	11,586	8,863
営業外費用		
支払利息	15,217	27,714
支払手数料	—	12,000
株式交付費	3,500	1,028
株式公開費用	15,939	—
その他	207	1,955
営業外費用合計	34,865	42,698
経常利益	218,494	221,093
特別利益		
固定資産売却益	※2 67,977	—
保険解約返戻金	—	45,152
特別利益合計	67,977	45,152
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 6,207
固定資産売却損	※3 8,951	—
投資有価証券評価損	8,393	27,100
減損損失	※6 40,511	※6 16,357
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	※5 8,202	※5 34,606
貸倒引当金繰入額	—	※7 870
特別損失合計	66,059	85,142
税金等調整前当期純利益	220,413	181,103
法人税、住民税及び事業税	119,495	129,390
法人税等調整額	△7,287	△16,630
法人税等合計	112,207	112,759
少数株主損失(△)	—	△440
当期純利益	108,205	68,784

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,200	228,608
当期変動額		
新株の発行	76,408	1,600
当期変動額合計	76,408	1,600
当期末残高	228,608	230,208
資本剰余金		
前期末残高	92,200	168,608
当期変動額		
新株の発行	76,408	1,600
当期変動額合計	76,408	1,600
当期末残高	168,608	170,208
利益剰余金		
前期末残高	845,064	868,612
当期変動額		
剰余金の配当	△84,658	△50,648
当期純利益	108,205	68,784
当期変動額合計	23,547	18,136
当期末残高	868,612	886,748
株主資本合計		
前期末残高	1,089,464	1,265,828
当期変動額		
新株の発行	152,816	3,200
剰余金の配当	△84,658	△50,648
当期純利益	108,205	68,784
当期変動額合計	176,364	21,336
当期末残高	1,265,828	1,287,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,143	△1,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	253
当期変動額合計	646	253
当期末残高	△1,497	△1,244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,143	△1,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	253
当期変動額合計	646	253
当期末残高	△1,497	△1,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,559
当期変動額合計	—	1,559
当期末残高	—	1,559
純資産合計		
前期末残高	1,087,320	1,264,331
当期変動額		
新株の発行	152,816	3,200
剰余金の配当	△84,658	△50,648
当期純利益	108,205	68,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	1,812
当期変動額合計	177,010	23,149
当期末残高	1,264,331	1,287,480

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,413	181,103
減価償却費	92,686	141,340
減損損失	40,511	16,357
のれん償却額	14,034	22,159
長期前払費用償却額	12,327	12,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,273	2,191
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,658	△341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,882	2,209
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	—
受取利息及び受取配当金	△1,550	△1,720
保険戻戻金	△6,074	△166
保険解約戻戻金	—	△45,152
支払利息	15,217	27,714
支払手数料	—	12,000
株式交付費	3,500	1,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,393	27,100
デリバティブ評価損益 (△は益)	△356	△487
固定資産除却損	—	6,207
固定資産売却損益 (△は益)	△59,025	—
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	3,520	14,716
貸倒引当金繰入額	—	870
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,875	△133,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△736	2,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,192	7,318
前受金の増減額 (△は減少)	—	54,163
その他	49,939	15,257
小計	334,115	364,889
利息及び配当金の受取額	429	477
利息の支払額	△15,304	△29,602
法人税等の支払額	△241,874	△77,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,366	258,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,163	△46,139
定期預金の払戻による収入	—	39,073
保険積立金の解約による収入	—	85,143
投資有価証券の取得による支出	△38,000	—
有形固定資産の取得による支出	△172,981	△1,049,960
有形固定資産の売却による収入	141,801	—
無形固定資産の取得による支出	△5,667	△59,977
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △38,883
事業譲受による支出	※2 △211,583	※2 △80,000
短期貸付けによる支出	△12,000	—
短期貸付金の回収による収入	12,000	—
長期貸付けによる支出	△17,000	△39,200
長期貸付金の回収による収入	480	606
差入保証金の差入による支出	△51,054	△68,145
差入保証金の回収による収入	14,425	95,377
その他の支出	△22,257	△2,623
その他の収入	12,317	829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,683	△1,163,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	110,000
長期借入れによる収入	500,000	1,165,000
長期借入金の返済による支出	△381,217	△310,395
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	59,113
支払手数料による支出	—	△12,000
株式の発行による収入	152,816	3,200
少数株主からの払込みによる収入	—	2,000
配当金の支払額	△84,372	△49,681
その他の支出	△4,096	△14,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,130	952,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,812	46,693
現金及び現金同等物の期首残高	470,958	572,770
現金及び現金同等物の期末残高	※1 572,770	※1 619,463

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)アプリス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)アプリス (株)個夢 (株)東京フェリックス (株)個夢は平成21年12月1日に株式を取得したため、(株)東京フェリックスは平成22年2月10日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>—————</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)個夢については、当連結会計年度より2月28日から5月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成21年12月1日から平成22年5月31日までを連結しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 a 教材 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 b 食材 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 a 教材 同左</p> <p>b 食材 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 3年～4年 その他 3年～10年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 _____</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 _____</p>	<p>①株式交付費 同左</p> <p>②創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 払に備えるため、賞与支給見込額 のうち当連結会計年度の負担額を計上 しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、前連結 会計年度において、役員に対して支 給する賞与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき計上してありまし たが、役員報酬制度の見直しに伴 い、当連結会計年度より役員賞与引 当金の計上は行っておりません。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付 債務の見込額に基づき、当連結会計 年度末において発生していると認め られる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価 方法は、全面時価評価法によって おります。	同左
6 のれん及び負ののれんの償 償却に関する事項	<p>①償却方法 定額法</p> <p>②償却期間 5年</p>	<p>①償却方法 同左</p> <p>②償却期間 5～8年</p>
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として一括掲記しておりましたが、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ31,626千円、7,992千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険満期返戻金」及び「保険解約金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険返戻金」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険満期返戻金」「保険解約金」は、それぞれ4,927千円、1,146千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「祝金受取額」は営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「祝金受取額」は120千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険満期返戻金」及び「保険解約金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険返戻金」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険満期返戻金」「保険解約金」は、それぞれ4,927千円、1,146千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は36,629千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">182,465 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">280,077 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,543 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,095 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,974 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,069 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産の根抵当権極度額は450,000千円であります。</p> <p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	182,465 千円	土地	280,077 〃	計	462,543 〃	短期借入金	200,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	106,095 〃	長期借入金	270,974 〃	計	577,069 〃	当座借越限度額	500,000 千円	借入実行残高	200,000 〃	差引額	300,000 〃	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">481,257 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">794,156 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,275,413 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,810 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,232,239 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852,049 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保資産の根抵当権極度額は1,220,000千円であります。</p> <p>2 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">510,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">310,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000 〃</td> </tr> </table>	建物及び構築物	481,257 千円	土地	794,156 〃	計	1,275,413 〃	短期借入金	300,000 千円	1年内返済予定の長期借入金	319,810 〃	長期借入金	1,232,239 〃	計	1,852,049 〃	当座借越限度額	510,000 千円	借入実行残高	310,000 〃	差引額	200,000 〃
建物及び構築物	182,465 千円																																								
土地	280,077 〃																																								
計	462,543 〃																																								
短期借入金	200,000 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	106,095 〃																																								
長期借入金	270,974 〃																																								
計	577,069 〃																																								
当座借越限度額	500,000 千円																																								
借入実行残高	200,000 〃																																								
差引額	300,000 〃																																								
建物及び構築物	481,257 千円																																								
土地	794,156 〃																																								
計	1,275,413 〃																																								
短期借入金	300,000 千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	319,810 〃																																								
長期借入金	1,232,239 〃																																								
計	1,852,049 〃																																								
当座借越限度額	510,000 千円																																								
借入実行残高	310,000 〃																																								
差引額	200,000 〃																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">304,884千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">159,100 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,431 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,186 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,336 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">67,977千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,951千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,198千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,207 "</td></tr> </table> <p>※5 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,213千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">665 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金精算損</td><td style="text-align: right;">2,323 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">8,202 "</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室等</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>大阪府八尾市 他6教室</td> <td style="text-align: right;">25,206</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産他</td> <td>滋賀県彦根市 他1教室</td> <td style="text-align: right;">14,609</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>京都府京都市 2教室</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転及び建替えが決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,959千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">3,333 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">4,231 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">11,987 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">40,511 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	304,884千円	給与手当	159,100 "	賞与引当金繰入額	14,431 "	貸倒引当金繰入額	26,186 "	退職給付費用	2,336 "	土地	67,977千円	建物及び構築物	8,951千円	建物及び構築物	6,198千円	その他	9 "	計	6,207 "	原状回復費用	5,213千円	引越・移転・運搬費用	665 "	差入保証金精算損	2,323 "	計	8,202 "	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室等	建物及び構築物他	大阪府八尾市 他6教室	25,206	教室	リース資産他	滋賀県彦根市 他1教室	14,609	教室	建物及び構築物他	京都府京都市 2教室	696	建物及び構築物	20,959千円	のれん	3,333 "	差入保証金	4,231 "	その他	11,987 "	計	40,511 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">345,714千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">186,999 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,281 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,162 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,673 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,198千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">6,207 "</td></tr> </table> <p>※5 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">21,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">1,039 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金精算損</td><td style="text-align: right;">11,883 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">34,606 "</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>大阪府大阪市 他5教室</td> <td style="text-align: right;">9,850</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>滋賀県草津市 他3教室</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>京都府京田辺市 他2教室</td> <td style="text-align: right;">4,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,526千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,831 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">16,357 "</td></tr> </table>	広告宣伝費	345,714千円	給与手当	186,999 "	賞与引当金繰入額	17,281 "	貸倒引当金繰入額	10,162 "	退職給付費用	2,673 "	建物及び構築物	6,198千円	その他	9 "	計	6,207 "	原状回復費用	21,683千円	引越・移転・運搬費用	1,039 "	差入保証金精算損	11,883 "	計	34,606 "	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物及び構築物他	大阪府大阪市 他5教室	9,850	教室	建物及び構築物他	滋賀県草津市 他3教室	2,330	教室	建物及び構築物他	京都府京田辺市 他2教室	4,176	建物及び構築物	13,526千円	その他	2,831 "	計	16,357 "
広告宣伝費	304,884千円																																																																																																				
給与手当	159,100 "																																																																																																				
賞与引当金繰入額	14,431 "																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	26,186 "																																																																																																				
退職給付費用	2,336 "																																																																																																				
土地	67,977千円																																																																																																				
建物及び構築物	8,951千円																																																																																																				
建物及び構築物	6,198千円																																																																																																				
その他	9 "																																																																																																				
計	6,207 "																																																																																																				
原状回復費用	5,213千円																																																																																																				
引越・移転・運搬費用	665 "																																																																																																				
差入保証金精算損	2,323 "																																																																																																				
計	8,202 "																																																																																																				
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																																																		
教室等	建物及び構築物他	大阪府八尾市 他6教室	25,206																																																																																																		
教室	リース資産他	滋賀県彦根市 他1教室	14,609																																																																																																		
教室	建物及び構築物他	京都府京都市 2教室	696																																																																																																		
建物及び構築物	20,959千円																																																																																																				
のれん	3,333 "																																																																																																				
差入保証金	4,231 "																																																																																																				
その他	11,987 "																																																																																																				
計	40,511 "																																																																																																				
広告宣伝費	345,714千円																																																																																																				
給与手当	186,999 "																																																																																																				
賞与引当金繰入額	17,281 "																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	10,162 "																																																																																																				
退職給付費用	2,673 "																																																																																																				
建物及び構築物	6,198千円																																																																																																				
その他	9 "																																																																																																				
計	6,207 "																																																																																																				
原状回復費用	21,683千円																																																																																																				
引越・移転・運搬費用	1,039 "																																																																																																				
差入保証金精算損	11,883 "																																																																																																				
計	34,606 "																																																																																																				
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																																																		
教室	建物及び構築物他	大阪府大阪市 他5教室	9,850																																																																																																		
教室	建物及び構築物他	滋賀県草津市 他3教室	2,330																																																																																																		
教室	建物及び構築物他	京都府京田辺市 他2教室	4,176																																																																																																		
建物及び構築物	13,526千円																																																																																																				
その他	2,831 "																																																																																																				
計	16,357 "																																																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(グルーピングの方法) 事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(グルーピングの方法) 同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 同左</p> <p>※7 ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	12,496	1,932	—	14,428
合計	12,496	1,932	—	14,428
自己株式数				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式上場に伴う公募増資による増加	1,500株
オーバーアロットメントによる売出しに関連した 第三者割当増資による増加	104株
ストック・オプションの権利行使による増加	328株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	52,483千円	4,200円	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月13日 取締役会	普通株式	32,175千円	2,250円	平成20年11月30日	平成21年2月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	32,463千円	利益剰余金	2,250円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	14,428	2,896,772	—	2,911,200
合計	14,428	2,896,772	—	2,911,200
自己株式数				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成21年12月1日付で普通株式1株につき200株の
分割を行ったことによる増加 2,895,052株

ストック・オプションの権利行使による増加 1,720株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	32,463千円	2,250円	平成21年5月31日	平成21年8月28日
平成22年1月13日 取締役会	普通株式	18,185千円	1,250円	平成21年11月30日	平成22年2月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	18,195千円	利益剰余金	6.25円	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 640,563 千円 預入期間3か月超の定期預金 △67,792 〃 現金及び現金同等物 572,770 〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 694,322 千円 預入期間3か月超の定期預金 △74,858 〃 現金及び現金同等物 619,463 〃
※2 事業譲受による支出の内訳 流動資産 6,490 千円 固定資産 155,857 〃 のれん 47,303 〃 その他 1,931 〃 計 211,583 〃	※2 事業譲受による支出の内訳 固定資産 46,525 千円 のれん 30,076 〃 その他 3,397 〃 計 80,000 〃
_____ _____	※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)個夢を連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株) 個夢株式の取得価額と(株)個夢取得のための支出 (純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 6,166 千円 固定資産 17,101 〃 のれん 31,851 〃 流動負債 △ 11,424 〃 固定負債 △ 3,695 〃 (株)個夢株式の取得価額 40,000 〃 (株)個夢現金及び現金同等物 △ 1,116 〃 差引：(株)個夢取得のための支出 38,883 〃
_____ _____	4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナン ス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それ ぞれ95,606千円、100,169千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側)					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転ファイナンス・リース取引				
(1)リース資産の内容					(1)リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
教育関連事業における機械装置及び運搬具であります。					教育関連事業における工具、器具及び備品であります。				
(2)リース資産の減価償却の方法					(2)リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)建物及び構築物	100,601	28,084	47,269	25,248	(有形固定資産)建物及び構築物	87,840	25,100	47,269	15,470
機械装置及び運搬具	24,451	17,251	—	7,200	機械装置及び運搬具	19,244	16,357	—	2,886
その他	29,299	23,169	4,515	1,613	その他	12,075	7,432	4,515	126
(無形固定資産)その他	44,358	34,968	—	9,389	(無形固定資産)その他	28,750	24,985	—	3,764
合計	198,710	103,473	51,784	43,452	合計	147,909	73,875	51,784	22,248

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,166 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">58,311 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,478 "</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 22,516 千円</p>	1年以内	30,166 千円	1年超	58,311 "	合計	88,478 "	<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,444 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">746 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,191 "</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">リース資産減損勘定期末残高 4,192 千円</p>	1年以内	35,444 千円	1年超	746 "	合計	36,191 "								
1年以内	30,166 千円																				
1年超	58,311 "																				
合計	88,478 "																				
1年以内	35,444 千円																				
1年超	746 "																				
合計	36,191 "																				
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,153 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16,962 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,783 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,181 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,047 "</td> </tr> </table>	支払リース料	31,153 千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,962 "	減価償却費相当額	18,783 "	支払利息相当額	2,181 "	減損損失	11,047 "	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,418 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18,323 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,398 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,921 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> </table>	支払リース料	25,418 千円	リース資産減損勘定の取崩額	18,323 "	減価償却費相当額	14,398 "	支払利息相当額	1,921 "	減損損失	— "
支払リース料	31,153 千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	16,962 "																				
減価償却費相当額	18,783 "																				
支払利息相当額	2,181 "																				
減損損失	11,047 "																				
支払リース料	25,418 千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	18,323 "																				
減価償却費相当額	14,398 "																				
支払利息相当額	1,921 "																				
減損損失	— "																				
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資信託及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主として教室の賃貸借契約に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、その殆んどは固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。また、変動金利の借入金に関しましても、金利の変動リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である営業未収入金、差入保証金については、管理部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、月単位で時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

短期借入金及び長期借入金については、管理部において、月単位で各社毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	694,322	694,322	—
(2) 営業未収入金※ ¹	277,732		
貸倒引当金	△36,073		
	241,658	241,658	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,672	13,672	—
(4) 差入保証金	726,315	630,486	△95,828
資産計	1,675,968	1,580,139	△95,828
(1) 短期借入金	310,000	310,000	—
(2) 長期借入金※ ²	1,734,933	1,723,277	△11,655
負債計	2,044,933	2,033,277	△11,655

※¹ 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※² 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式については取引所の価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,851

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	694,322	—	—	—	—	—
営業未収入金	277,732	—	—	—	—	—
差入保証金	91,877	16,971	21,063	23,998	14,488	557,915
合計	1,063,931	16,971	21,063	23,998	14,488	557,915

(注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	310,000	—	—	—	—	—
長期借入金	365,704	336,111	281,341	201,908	106,324	443,545
合計	675,704	336,111	281,341	201,908	106,324	443,545

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	3,072	2,373	△ 699
② 債券	—	—	—
③ その他	13,227	11,402	△ 1,825
小計	16,300	13,775	△ 2,525
合計	16,300	13,775	△ 2,525

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について989千円、時価のある投資信託について5,355千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,951

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,048千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年5月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	995	870	125
② 債券	—	—	—
③ その他	4,819	4,578	241
小計	5,814	5,448	366
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,495	2,202	△ 707
② 債券	—	—	—
③ その他	6,362	8,120	△ 1,757
小計	7,857	10,322	△ 2,465
合計	13,672	15,770	△ 2,098

(注) 1 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27,100千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	
1 取引の内容及び利用目的等	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し、金利を固定化させるために金利スワップ取引を利用しております。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引に係るリスクの内容	当社の金利スワップ取引は、借入金に係る金利上昇による変動リスクの回避を目的とした取引であることから、金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
4 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理については管理部財務課が行っており、実行の都度担当取締役が承認しております。さらに月ごとの取引状況の報告を担当取締役及び代表取締役に対して行っております。
5 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	100,000	—	△487	356
合計		100,000	—	△487	356

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当連結会計年度に金利スワップ取引がりましたが、当連結会計年度末時点において取引が終了しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 平成14年3月31日までの期間については退職一時金制度を採用しており、平成14年4月1日以降の期間については、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,358 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,358 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,358 千円	退職給付引当金	23,358 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,017 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,017 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	23,017 千円	退職給付引当金	23,017 "				
退職給付債務	23,358 千円												
退職給付引当金	23,358 "												
退職給付債務	23,017 千円												
退職給付引当金	23,017 "												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">100 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">13,727 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,827 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	割増退職金等	100 千円	確定拠出年金への掛金支払額	13,727 "	退職給付費用	13,827 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">15,521 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,521 "</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	割増退職金等	- 千円	確定拠出年金への掛金支払額	15,521 "	退職給付費用	15,521 "
割増退職金等	100 千円												
確定拠出年金への掛金支払額	13,727 "												
退職給付費用	13,827 "												
割増退職金等	- 千円												
確定拠出年金への掛金支払額	15,521 "												
退職給付費用	15,521 "												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名	従業員 196名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 704株 (注)	普通株式 392株
付与日	平成17年3月31日	平成19年6月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成19年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。 	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日(平成19年6月1日)以降、権利確定日(平成21年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成24年5月31日	平成21年6月1日～平成26年5月31日

(注) 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	616	392
付与	—	—
失効	—	190
権利確定	616	—
未確定残	—	202
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	616	—
権利行使	328	—
失効	8	—
未行使残	280	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	25,000(注)	100,000
行使時平均株価 (円)	66,525	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、ストックオプションの数につきましては分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|-------------------------------|----------|
| ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 13,132千円 |
| ② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 12,660千円 |

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 68名 社外関係者 2名	従業員 196名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 140,800株 (注) 1, 2	普通株式 78,400株 (注) 2
付与日	平成17年3月31日	平成19年6月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場していること。 ・付与日(平成17年3月31日)以降、権利確定日(平成19年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。 	<p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付与日(平成19年6月1日)以降、権利確定日(平成21年6月1日)まで会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日～平成24年5月31日	平成21年6月1日～平成26年5月31日

(注) 1 平成19年6月1日をもって普通株式1株から8株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

2 平成21年12月1日をもって普通株式1株から200株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	40,400
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	40,400
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	56,000	—
権利確定	—	40,400
権利行使	25,600	—
失効	1,600	2,000
未行使残	28,800	38,400

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年3月15日	平成19年5月18日
権利行使価格 (円)	125	500
行使時平均株価 (円)	381	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(注) ストックオプションの数につきましては、平成19年6月1日付株式分割及び平成21年12月1日付株式分割による分割後株式数に換算しており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3 ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

平成19年6月1日に付与されたストック・オプションについては、非上場であったため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価額は収益還元法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|-------------------------------|---------|
| ① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 6,912千円 |
| ② 当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 | 6,696千円 |

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 貸倒引当金 11,171 千円 賞与引当金 43,862 " 繰延売上利益 11,154 " 資産調整勘定 6,490 " その他 21,127 " 小計 93,806 " ② 固定資産 退職給付引当金 8,511 千円 貸倒引当金 3,824 " 一括償却資産 3,808 " 減損損失 22,088 " 資産調整勘定 24,339 " その他 3,528 " 小計 66,101 " 評価性引当額 △5,065 " 繰延税金資産合計 154,842 " 繰延税金資産純額 154,842 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ① 流動資産 貸倒引当金 13,707 千円 賞与引当金 44,761 " 繰延売上利益 24,591 " 資産調整勘定 6,181 " その他 33,163 " 小計 122,405 " ② 固定資産 退職給付引当金 8,842 千円 貸倒引当金 4,178 " 一括償却資産 5,127 " 減損損失 19,321 " 資産調整勘定 12,362 " 投資有価証券評価損 12,072 " その他 3,647 " 小計 65,553 " 評価性引当額 △16,658 " 繰延税金資産合計 171,300 " 繰延税金資産純額 171,300 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 住民税均等割 5.25% 交際費 2.44% 評価性引当額の増加 2.30% その他 0.19% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.87%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 住民税均等割 7.07% 交際費 2.21% 評価性引当額の増加 8.02% のれん償却額 2.51% その他 1.76% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.26%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業名称

(1) 相手企業の名称

株式会社進学教育研究所(塾名:京大セミナーならびに京セミアシスト)

(2) 取得した事業の内容

小学生、中学生、高校生を対象とした進学教育のための塾の経営(高槻本校他全12校)

(3) 企業結合を行った主な理由

当社は、大阪府を中心とする近畿圏において小中高対象の学習塾を展開し、業容を拡大してまいりました。一方、株式会社進学教育研究所は、大阪府の高槻市ならびに茨木市を中心に、同じく小中高対象の「京大セミナー」を運営し、地域から幅広い支持と優れた合格実績を獲得しております。

両社は、塾生の学力向上と健全な成長に資することを共通の企業理念として、これまで蓄積してきた互いの指導ノウハウと経営資源を生かし、より効果的で満足度の高い教育サービスが提供できるよう、平成21年3月1日をもって事業の一部譲受を行うことといたしました。

(4) 企業結合日

平成21年3月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業の名称

株式会社成学社

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成21年3月1日から平成21年5月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 211,583千円

その内訳 事業譲受の対価 211,583千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

47,303千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法

定額法

(4) 償却期間

5年間

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

(資産の額)

流動資産 6,490千円

固定資産 155,857 "

(負債の額)

該当事項はありません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 601,366千円

営業利益 3,873 "

経常損失(△) △197 "

当期純利益 18,045 "

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定については、株式会社進学教育研究所の平均月額を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

（パーチェス法の適用）

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業名称
 - (1) 相手企業の名称
株式会社フェリックス（塾名：F E L I X）
 - (2) 取得した事業の内容
首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾の経営（自由が丘教室他全3教室）
 - (3) 企業結合を行った主な理由
当社は、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに大阪府を中心とする近畿圏において、「大学進学までの小中高一貫教育」を基本とした学習塾を展開し、業容を拡大しております。一方、株式会社フェリックスは、首都圏を中心に中学受験に特化した学習塾「F E L I X」を展開しております。
学齢人口の減少がすすむなか、中学受験市場は依然として高い需要が望めることから、当社子会社において事業の一部譲受を行うことといたしました。
 - (4) 企業結合日
平成22年3月1日
 - (5) 企業結合の法的形式
事業譲受
 - (6) 結合後企業の名称
株式会社東京フェリックス
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間
平成22年3月1日から平成22年5月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
取得原価 80,000千円
その内訳 事業譲受の対価 80,000千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん
30,076千円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
 - (3) 償却方法
定額法
 - (4) 償却期間
8年間
5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳
(資産の額)
固定資産 46,525千円
(負債の額)
該当事項はありません。
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	245,450千円
営業利益	33,297 "
経常利益	33,152 "
当期純利益	19,662 "

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件
概算額の算定については、株式会社フェリックスの平均月額を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、当該注記は、監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,125千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
61,004	398,520	459,525	589,079

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な増加要因は、本社ビル購入による賃貸スペースの増加398,520千円によるものであります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,672,899	18,706	223,700	5,915,306	—	5,915,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,760	—	19,760	(19,760)	—
計	5,672,899	38,467	223,700	5,935,067	(19,760)	5,915,306
営業費用	4,989,442	10,170	230,345	5,229,958	443,573	5,673,532
営業利益又は 営業損失(△)	683,457	28,296	△ 6,645	705,108	(463,334)	241,774
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	1,863,194	229,202	53,144	2,145,540	1,033,174	3,178,714
減価償却費	104,165	3,557	2,632	110,355	8,692	119,048
減損損失	35,837	—	—	35,837	4,674	40,511
資本的支出	212,533	—	—	212,533	28,128	240,662

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 教育関連事業……………学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

(2) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸、管理

(3) 飲食事業……………飲食店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(463,026千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,081,600千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、のれん、長期前払費用及び、その償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,611,229	46,086	200,723	6,858,039	—	6,858,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,558	—	18,558	(18,558)	—
計	6,611,229	64,645	200,723	6,876,598	(18,558)	6,858,039
営業費用	5,997,777	22,424	211,895	6,232,097	371,014	6,603,111
営業利益又は 営業損失(△)	613,452	42,220	△ 11,172	644,501	(389,572)	254,928
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	2,600,895	654,337	70,693	3,325,926	1,053,897	4,379,824
減価償却費	147,856	10,090	4,432	162,380	13,587	175,968
減損損失	16,357	—	—	16,357	—	16,357
資本的支出	735,282	300,162	22,355	1,057,800	120,788	1,178,588

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業
- (2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理
- (3) 飲食事業……飲食店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(389,572千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,096,834千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、のれん、長期前払費用及び、その償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	嶋美貴	—	—	㈱東京フェリックス 取締役	—	金銭の貸付	金銭の貸付 利息の受取 (注) 2	20,000 123	その他 (流動資産) 長期貸付金	2,301 17,132

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期間は8年としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	87,630円39銭	1株当たり純資産額	441円71銭
1株当たり当期純利益	7,809円85銭	1株当たり当期純利益	23円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,637円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円50銭
<p>当社は、平成21年12月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	438円15銭
		1株当たり当期純利益	39円05銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円19銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,264,331	1,287,480
差額の主な内訳 (千円)	—	1,559
少数株主持分		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,264,331	1,285,920
普通株式の発行済株式数 (株)	14,428	2,911,200
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,428	2,911,200

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	108,205	68,784
普通株式に係る当期純利益 (千円)	108,205	68,784
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,855	2,901,762
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	313	25,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数202個) 詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数192個) 同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
<p>重要な資産の取得</p> <p>当社は、平成21年7月30日開催の取締役会において、土地及び建物の取得を決議し、売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>本社（大阪府豊中市）、梅田支社（大阪市北区）、十三支社（大阪市淀川区）に分散している事務所を集約、統合して経営の効率化を図るため、本社ビルを取得することといたしました。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <p>①取得地 大阪市北区</p> <p>②取得資産 土地及び建物</p> <table data-bbox="284 779 751 846"><tr><td>土地</td><td>791.96㎡</td></tr><tr><td>建物延床面積</td><td>2,760.25㎡（附属建物含む）</td></tr></table> <p>③取得価額 650,050千円</p> <p>④資金調達方法 銀行借入</p>	土地	791.96㎡	建物延床面積	2,760.25㎡（附属建物含む）	
土地	791.96㎡				
建物延床面積	2,760.25㎡（附属建物含む）				

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	310,000	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	242,514	365,704	1.83	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,382	23,133	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	634,119	1,369,229	1.73	平成23年6月10日～ 平成39年9月10日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	7,237	72,739	—	平成23年6月4日～ 平成27年3月4日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,086,252	2,140,805	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	336,111	281,341	201,908	106,324
リース債務	23,324	21,721	19,910	7,782

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第2四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第3四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	第4四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高 (千円)	1,764,389	1,432,898	2,017,285	1,643,466
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失 (△) (千円)	153,651	△115,019	196,134	△53,662
四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	87,108	△83,914	110,632	△45,041
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (円)	30.19	△28.94	38.01	△15.47

(注) 当社は、平成21年12月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益金額につきましては、当該株式分割が当連結会計年度の期首において行われたものと仮定して算出しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,492	660,800
営業未収入金	140,610	262,545
商品	29,394	24,756
貯蔵品	8,875	10,234
前渡金	21,617	29,712
前払費用	103,546	100,310
繰延税金資産	89,100	120,539
1年内回収予定の長期貸付金	11,602	14,664
その他	3,491	9,350
貸倒引当金	△33,883	△36,080
流動資産合計	989,848	1,196,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 797,954	※2 1,266,740
減価償却累計額	△251,982	△320,715
建物（純額）	545,971	946,025
構築物	14,196	21,338
減価償却累計額	△4,431	△6,270
構築物（純額）	9,765	15,068
車両運搬具	7,429	7,429
減価償却累計額	△6,079	△7,043
車両運搬具（純額）	1,349	386
工具、器具及び備品	166,719	186,892
減価償却累計額	△90,615	△112,643
工具、器具及び備品（純額）	76,103	74,248
土地	※2 218,828	※2 732,906
リース資産	9,729	52,020
減価償却累計額	△567	△7,788
リース資産（純額）	9,161	44,232
建設仮勘定	41,487	—
有形固定資産合計	902,668	1,812,867
無形固定資産		
のれん	74,138	55,201
ソフトウェア	4,408	8,386
リース資産	—	44,527
その他	13,715	9,210
無形固定資産合計	92,262	117,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,726	22,524
関係会社株式	15,000	118,000
出資金	310	310
長期貸付金	86,057	108,672
関係会社長期貸付金	20,229	17,109
長期前払費用	38,093	39,186
繰延税金資産	49,669	40,908
保険積立金	70,972	—
差入保証金	749,349	702,693
その他	17,550	50,580
貸倒引当金	△9,400	△10,270
投資その他の資産合計	1,087,559	1,089,714
固定資産合計	2,082,490	3,019,907
資産合計	3,072,338	4,216,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,969	29,099
短期借入金	※2 200,000	※2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 227,022	※2 338,914
リース債務	2,382	22,490
未払金	※1 158,943	※1 130,283
未払費用	59,501	75,254
未払法人税等	18,782	77,322
未払消費税等	33,584	28,489
前受金	※1 350,879	※1 395,184
預り金	※1 8,072	※1 8,992
賞与引当金	104,986	107,751
その他	5,727	1,343
流動負債合計	1,193,851	1,515,126
固定負債		
長期借入金	※2 586,310	※2 1,292,912
リース債務	7,237	70,382
退職給付引当金	23,352	23,011
長期預り保証金	※1 32,308	※1 66,835
その他	2,094	443
固定負債合計	651,303	1,453,585
負債合計	1,845,155	2,968,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	228,608	230,208
資本剰余金		
資本準備金	168,608	170,208
資本剰余金合計	168,608	170,208
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	629,428	646,823
利益剰余金合計	831,463	848,858
株主資本合計	1,228,680	1,249,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,497	△1,244
評価・換算差額等合計	△1,497	△1,244
純資産合計	1,227,182	1,248,030
負債純資産合計	3,072,338	4,216,742

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	5,671,150	6,528,174
売上原価	4,469,635	5,196,236
売上総利益	1,201,515	1,331,937
販売費及び一般管理費	※1 989,519	※1 1,094,909
営業利益	211,996	237,027
営業外収益		
受取利息	※2 1,669	※2 1,828
受取配当金	116	130
デリバティブ評価益	356	487
祝金受取額	2,540	1,065
保険返戻金	6,074	166
受取事務手数料	※2 3,000	※2 4,200
還付消費税等	—	3,422
その他	1,064	1,391
営業外収益合計	14,821	12,691
営業外費用		
支払利息	13,499	26,068
支払手数料	—	12,000
株式交付費	3,500	745
株式公開費用	15,939	—
その他	187	1,244
営業外費用合計	33,127	40,059
経常利益	193,690	209,660
特別利益		
固定資産売却益	※3 67,977	—
保険解約返戻金	—	45,152
特別利益合計	67,977	45,152
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 6,207
固定資産売却損	※4 8,951	—
投資有価証券評価損	8,393	27,100
減損損失	※7 40,707	※7 16,430
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	※6 8,221	※6 32,028
貸倒引当金繰入額	—	※8 870
特別損失合計	66,273	82,636
税引前当期純利益	195,394	172,176
法人税、住民税及び事業税	114,539	126,987
法人税等調整額	△11,812	△22,852
法人税等合計	102,727	104,134
当期純利益	92,667	68,042

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	2,618,094	58.6	3,065,818	59.0
II 教材費		269,800	6.0	283,883	5.5
III 経費		1,581,444	35.4	1,841,896	35.5
当期総売上費用		4,469,338	100.0	5,191,598	100.0
期首商品たな卸高		29,690		29,394	
合計		4,499,029		5,220,993	
期末商品たな卸高		29,394		24,756	
当期売上原価		4,469,635		5,196,236	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
家賃 (千円)	888,108	1,016,345
水道光熱費 (千円)	122,674	135,536
備品費 (千円)	79,774	101,976
行事費 (千円)	57,469	58,933
支払手数料 (千円)	94,568	109,696
減価償却費 (千円)	80,113	111,621
消耗品費 (千円)	46,944	64,747

(原価計算の方法)

当社の原価は、授業に関連して直接発生した費用と一定の基準により按分した教室に関連する共通経費を計上しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	152,200	228,608
当期変動額		
新株の発行	76,408	1,600
当期変動額合計	76,408	1,600
当期末残高	228,608	230,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	92,200	168,608
当期変動額		
新株の発行	76,408	1,600
当期変動額合計	76,408	1,600
当期末残高	168,608	170,208
資本剰余金合計		
前期末残高	92,200	168,608
当期変動額		
新株の発行	76,408	1,600
当期変動額合計	76,408	1,600
当期末残高	168,608	170,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,035	2,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	621,419	629,428
当期変動額		
剰余金の配当	△84,658	△50,648
当期純利益	92,667	68,042
当期変動額合計	8,009	17,394
当期末残高	629,428	646,823

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	823,454	831,463
当期変動額		
剰余金の配当	△84,658	△50,648
当期純利益	92,667	68,042
当期変動額合計	8,009	17,394
当期末残高	831,463	848,858
株主資本合計		
前期末残高	1,067,854	1,228,680
当期変動額		
新株の発行	152,816	3,200
剰余金の配当	△84,658	△50,648
当期純利益	92,667	68,042
当期変動額合計	160,825	20,594
当期末残高	1,228,680	1,249,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,143	△1,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	253
当期変動額合計	646	253
当期末残高	△1,497	△1,244
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,143	△1,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	253
当期変動額合計	646	253
当期末残高	△1,497	△1,244
純資産合計		
前期末残高	1,065,710	1,227,182
当期変動額		
新株の発行	152,816	3,200
剰余金の配当	△84,658	△50,648
当期純利益	92,667	68,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	646	253
当期変動額合計	161,471	20,847
当期末残高	1,227,182	1,248,030

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 車両運搬具 3年～4年 工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>_____</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、「保険満期返戻金」及び「保険解約金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険返戻金」に一括掲記しております。 なお、当事業年度の「保険満期返戻金」「保険解約金」は、それぞれ4,927千円、1,146千円であります。 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが「受取事務手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取事務手数料」は360千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「保険積立金」として掲記されていたものは、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「保険積立金」は、33,030千円あります。 ————— —————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、合計44,234千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">160,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">218,077 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,103 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,603 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">245,467 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,070 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産のうち、土地25,328千円については、連結子会社の借入金（当期末残高31,999千円）に対して担保提供しております。</p> <p>また、上記担保資産の根抵当極度額は385,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額（千円）</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アプリス</td> <td style="text-align: center;">63,301</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座借越限度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000 〃</td> </tr> </table>	建物	160,025千円	土地	218,077 〃	計	378,103 〃	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	99,603 〃	長期借入金	245,467 〃	計	545,070 〃	保証先	金額（千円）	内容	㈱アプリス	63,301	借入債務	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	200,000 〃	差引額	300,000 〃	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記された科目以外で関係会社に対する負債は、合計61,146千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">460,059千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">732,156 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,192,215 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,314 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,205,562 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816,876 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に供している資産のうち、建物49,804千円及び土地25,328千円については、連結子会社の借入金（当期末残高35,173千円）に対して担保提供しております。</p> <p>また、上記担保資産の根抵当極度額は1,155,000千円であります。</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額（千円）</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アプリス</td> <td style="text-align: center;">57,475</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱個夢</td> <td style="text-align: center;">7,345</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱東京フェリックス</td> <td style="text-align: center;">48,287</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座借越限度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000 〃</td> </tr> </table>	建物	460,059千円	土地	732,156 〃	計	1,192,215 〃	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	311,314 〃	長期借入金	1,205,562 〃	計	1,816,876 〃	保証先	金額（千円）	内容	㈱アプリス	57,475	借入債務	㈱個夢	7,345	借入債務	㈱東京フェリックス	48,287	借入債務	当座借越限度額	500,000千円	借入実行残高	300,000 〃	差引額	200,000 〃
建物	160,025千円																																																										
土地	218,077 〃																																																										
計	378,103 〃																																																										
短期借入金	200,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	99,603 〃																																																										
長期借入金	245,467 〃																																																										
計	545,070 〃																																																										
保証先	金額（千円）	内容																																																									
㈱アプリス	63,301	借入債務																																																									
当座借越限度額	500,000千円																																																										
借入実行残高	200,000 〃																																																										
差引額	300,000 〃																																																										
建物	460,059千円																																																										
土地	732,156 〃																																																										
計	1,192,215 〃																																																										
短期借入金	300,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	311,314 〃																																																										
長期借入金	1,205,562 〃																																																										
計	1,816,876 〃																																																										
保証先	金額（千円）	内容																																																									
㈱アプリス	57,475	借入債務																																																									
㈱個夢	7,345	借入債務																																																									
㈱東京フェリックス	48,287	借入債務																																																									
当座借越限度額	500,000千円																																																										
借入実行残高	300,000 〃																																																										
差引額	200,000 〃																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">341,526 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">143,711 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,474 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,014 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,080 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,026 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,112 "</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費と一般管理費の構成比</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">55.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> </table>	広告宣伝費	341,526 千円	給与手当	143,711 "	役員報酬	68,474 "	賞与引当金繰入額	14,014 "	貸倒引当金繰入額	26,080 "	減価償却費	9,026 "	退職給付費用	2,112 "	販売費	55.5%	一般管理費	44.5%	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">373,687 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">176,526 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,800 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,565 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,167 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,814 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,673 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td><td style="text-align: right;">425 "</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">販売費と一般管理費の構成比</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">55.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> </table>	広告宣伝費	373,687 千円	給与手当	176,526 "	役員報酬	67,800 "	賞与引当金繰入額	16,565 "	貸倒引当金繰入額	10,167 "	減価償却費	22,814 "	退職給付費用	2,673 "	貸倒損失	425 "	販売費	55.7%	一般管理費	44.3%
広告宣伝費	341,526 千円																																						
給与手当	143,711 "																																						
役員報酬	68,474 "																																						
賞与引当金繰入額	14,014 "																																						
貸倒引当金繰入額	26,080 "																																						
減価償却費	9,026 "																																						
退職給付費用	2,112 "																																						
販売費	55.5%																																						
一般管理費	44.5%																																						
広告宣伝費	373,687 千円																																						
給与手当	176,526 "																																						
役員報酬	67,800 "																																						
賞与引当金繰入額	16,565 "																																						
貸倒引当金繰入額	10,167 "																																						
減価償却費	22,814 "																																						
退職給付費用	2,673 "																																						
貸倒損失	425 "																																						
販売費	55.7%																																						
一般管理費	44.3%																																						
<p>※2 関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は3,250千円であります。</p>	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">4,200千円</td></tr> </table>	受取事務手数料	4,200千円																																				
受取事務手数料	4,200千円																																						
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">67,977 千円</td></tr> </table>	土地	67,977 千円	—————																																				
土地	67,977 千円																																						
<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">8,951 千円</td></tr> </table>	建物	8,951 千円	—————																																				
建物	8,951 千円																																						
—————	<p>※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">6,198 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,207 "</td></tr> </table>	建物	6,198 千円	工具、器具及び備品	9 "	計	6,207 "																																
建物	6,198 千円																																						
工具、器具及び備品	9 "																																						
計	6,207 "																																						
<p>※6 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,232 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">665 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金精算損</td><td style="text-align: right;">2,323 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,221 "</td></tr> </table>	原状回復費用	5,232 千円	引越・移転・運搬費用	665 "	差入保証金精算損	2,323 "	計	8,221 "	<p>※6 教室・飲食店舗閉鎖関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">20,605 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">引越・移転・運搬費用</td><td style="text-align: right;">1,039 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差入保証金精算損</td><td style="text-align: right;">10,383 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,028 "</td></tr> </table>	原状回復費用	20,605 千円	引越・移転・運搬費用	1,039 "	差入保証金精算損	10,383 "	計	32,028 "																						
原状回復費用	5,232 千円																																						
引越・移転・運搬費用	665 "																																						
差入保証金精算損	2,323 "																																						
計	8,221 "																																						
原状回復費用	20,605 千円																																						
引越・移転・運搬費用	1,039 "																																						
差入保証金精算損	10,383 "																																						
計	32,028 "																																						

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)																																																																							
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室等</td> <td>建物他</td> <td>大阪府 八尾市 他 6 教室</td> <td>25,280</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>リース資産他</td> <td>滋賀県 彦根市 他 1 教室</td> <td>14,708</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>京都府 京都市 2 教室</td> <td>717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転及び建替えが決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>20,189</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>770</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,151</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>3,333</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3,215</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>4,231</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,683</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,133</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,707</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室等	建物他	大阪府 八尾市 他 6 教室	25,280	教室	リース資産他	滋賀県 彦根市 他 1 教室	14,708	教室	建物他	京都府 京都市 2 教室	717	建物	20,189	千円	構築物	770	〃	工具、器具及び備品	2,151	〃	のれん	3,333	〃	長期前払費用	3,215	〃	差入保証金	4,231	〃	リース資産	1,683	〃	その他	5,133	〃	計	40,707	〃	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>大阪府 大阪市 他 5 教室</td> <td>9,885</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>滋賀県 草津市 他 3 教室</td> <td>2,348</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物他</td> <td>京都府 京田辺市 他 2 教室</td> <td>4,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産グループについては、当事業年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(主な減損損失の内訳)</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13,546</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>773</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,110</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,430</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p> <p>※8 ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)	教室	建物他	大阪府 大阪市 他 5 教室	9,885	教室	建物他	滋賀県 草津市 他 3 教室	2,348	教室	建物他	京都府 京田辺市 他 2 教室	4,196	建物	13,546	千円	工具、器具及び備品	773	〃	長期前払費用	2,110	〃	計	16,430	〃
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																					
教室等	建物他	大阪府 八尾市 他 6 教室	25,280																																																																					
教室	リース資産他	滋賀県 彦根市 他 1 教室	14,708																																																																					
教室	建物他	京都府 京都市 2 教室	717																																																																					
建物	20,189	千円																																																																						
構築物	770	〃																																																																						
工具、器具及び備品	2,151	〃																																																																						
のれん	3,333	〃																																																																						
長期前払費用	3,215	〃																																																																						
差入保証金	4,231	〃																																																																						
リース資産	1,683	〃																																																																						
その他	5,133	〃																																																																						
計	40,707	〃																																																																						
用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)																																																																					
教室	建物他	大阪府 大阪市 他 5 教室	9,885																																																																					
教室	建物他	滋賀県 草津市 他 3 教室	2,348																																																																					
教室	建物他	京都府 京田辺市 他 2 教室	4,196																																																																					
建物	13,546	千円																																																																						
工具、器具及び備品	773	〃																																																																						
長期前払費用	2,110	〃																																																																						
計	16,430	〃																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)					当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側)					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>教育関連事業における車両運搬具であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>					<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>教育関連事業における車両運搬具であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 建物	61,435	19,300	16,886	25,248	(有形固定資産) 建物	48,673	16,316	16,886	15,470
車両運搬具	24,451	17,251	—	7,200	車両運搬具	19,244	16,357	—	2,886
工具、器具及び 備品	16,845	15,299	—	1,545	工具、器具及び 備品	3,800	3,673	—	126
(無形固定資産) ソフトウェア	44,358	34,968	—	9,389	(無形固定資産) ソフトウェア	28,750	24,985	—	3,764
合計	147,090	86,820	16,886	43,384	合計	100,467	61,332	16,886	22,248

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																				
<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,216 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,191 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,408 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 6,294 千円</p>	1年以内	24,216 千円	1年超	36,191 "	合計	60,408 "	<p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,444 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">746 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,191 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,119 千円</p>	1年以内	35,444 千円	1年超	746 "	合計	36,191 "								
1年以内	24,216 千円																				
1年超	36,191 "																				
合計	60,408 "																				
1年以内	35,444 千円																				
1年超	746 "																				
合計	36,191 "																				
<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,588 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4,481 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,472 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,299 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,047 "</td> </tr> </table>	支払リース料	23,588 千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,481 "	減価償却費相当額	18,472 "	支払利息相当額	1,299 "	減損損失	11,047 "	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,011 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,174 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,330 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,671 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> </table>	支払リース料	19,011 千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,174 "	減価償却費相当額	14,330 "	支払利息相当額	1,671 "	減損損失	— "
支払リース料	23,588 千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	4,481 "																				
減価償却費相当額	18,472 "																				
支払利息相当額	1,299 "																				
減損損失	11,047 "																				
支払リース料	19,011 千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	5,174 "																				
減価償却費相当額	14,330 "																				
支払利息相当額	1,671 "																				
減損損失	— "																				
<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額118,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)		当事業年度 (平成22年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 42,719 千円 未払事業税 3,706 〃 未払社会保険料 5,783 〃 貸倒引当金 11,172 〃 繰延売上利益 11,154 〃 資産調整勘定 6,490 〃 その他 8,074 〃 小計 89,100 〃 ②固定資産 退職給付引当金 8,509 千円 貸倒引当金 3,824 〃 減損損失 12,461 〃 資産調整勘定 24,339 〃 その他 5,598 〃 小計 54,734 〃 評価性引当額 △5,065 〃 繰延税金資産合計 138,769 〃 繰延税金資産の純額 138,769 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) ①流動資産 賞与引当金 43,843 千円 未払事業税 8,792 〃 未払社会保険料 5,770 〃 貸倒引当金 13,709 〃 繰延売上利益 24,591 〃 資産調整勘定 6,181 〃 その他 17,649 〃 小計 120,539 〃 ②固定資産 退職給付引当金 8,840 千円 貸倒引当金 4,178 〃 減損損失 13,839 〃 資産調整勘定 12,362 〃 投資有価証券評価損 12,072 〃 その他 6,272 〃 小計 57,566 〃 評価性引当額 △16,658 〃 繰延税金資産合計 161,448 〃 繰延税金資産の純額 161,448 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 住民税均等割 5.67% 交際費 2.75% 評価性引当額の増加 2.59% その他 0.87% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.57%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 住民税均等割 6.87% 交際費 2.32% 評価性引当額の増加 6.73% のれん償却額 2.10% その他 1.77% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.48%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	85,055円65銭	1株当たり純資産額	428円70銭
1株当たり当期純利益	6,688円35銭	1株当たり当期純利益	23円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,540円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円24銭
		<p>当社は、平成21年12月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	425円28銭
		1株当たり当期純利益	33円44銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円70銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,227,182	1,248,030
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,227,182	1,248,030
普通株式の発行済株式数 (株)	14,428	2,911,200
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	14,428	2,911,200

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	92,667	68,042
普通株式に係る当期純利益 (千円)	92,667	68,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,855	2,901,762
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	313	25,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数202個)</p> <p>詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数192個)</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)				
<p>重要な資産の取得</p> <p>当社は、平成21年 7月30日開催の取締役会において、土地及び建物の取得を決議し、売買契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>本社（大阪府豊中市）、梅田支社（大阪市北区）、十三支社（大阪市淀川区）に分散している事務所を集約、統合して経営の効率化を図るため、本社ビルを取得することといたしました。</p> <p>(2) 取得資産の内容</p> <p>①取得地 大阪市北区</p> <p>②取得資産 土地及び建物</p> <table data-bbox="284 790 767 853"><tr><td>土地</td><td>791.96㎡</td></tr><tr><td>建物延床面積</td><td>2,760.25㎡（附属建物含む）</td></tr></table> <p>③取得価額 650,050千円</p> <p>④資金調達方法 銀行借入</p>	土地	791.96㎡	建物延床面積	2,760.25㎡（附属建物含む）	
土地	791.96㎡				
建物延床面積	2,760.25㎡（附属建物含む）				

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)プロジェクトN	7,899
		(株)ウィザス	995
		(株)早稲田アカデミー	978
		(株)MER I C	951
		(株)阿波銀行	517
計		7,910	11,341

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株式投資信託の受益証券)	
		ダイワ・グローバル債券ファンド	6,362
		フィデリティ・中小型株・オープン	4,819
計		15,026,904	11,182

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	797,954	505,403	36,617 (13,546)	1,266,740	320,715	89,565	946,025
構築物	14,196	7,142	—	21,338	6,270	1,838	15,068
車両運搬具	7,429	—	—	7,429	7,043	963	386
工具、器具及び備品	166,719	34,393	14,220 (773)	186,892	112,643	25,136	74,248
土地	218,828	514,078	—	732,906	—	—	732,906
リース資産	9,729	42,291	—	52,020	7,788	7,220	44,232
建設仮勘定	41,487	—	41,487	—	—	—	—
有形固定資産計	1,256,344	1,103,308	92,325 (14,320)	2,267,328	454,460	124,725	1,812,867
無形固定資産							
のれん	113,903	—	—	113,903	58,701	18,936	55,201
ソフトウェア	11,129	23,804	15,843	19,090	10,703	3,983	8,386
リース資産	—	50,254	—	50,254	5,727	5,727	44,527
その他	13,715	—	4,504	9,210	—	—	9,210
無形固定資産計	138,747	74,059	20,348	192,458	75,133	28,647	117,325
長期前払費用	105,009	16,695	5,423 (2,110)	116,281	77,095	12,994	39,186

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社ビル取得	254,909 千円
	新規教室取得	34,634 "
	既存教室建替	68,064 "
	新規開校教室建物附属設備	88,686 "
	既存教室建物附属設備	55,558 "
工具、器具及び備品	既存教室器具備品	10,517 "
リース資産(有形)	教室器具備品	26,136 "
土地	本社ビル取得	471,183 "
	新規教室取得	42,895 "
リース資産(無形)	学費・教室管理システム	34,410 "
	ネット学習システム	15,843 "

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,283	29,150	7,970	18,113	46,350
賞与引当金	104,986	107,751	104,986	—	107,751

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額の内18,113千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,439
預金	
普通預金	581,502
定期預金	68,858
定期積立	6,000
預金計	656,361
合計	660,800

b 営業未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱UFJファクター(株)	150,584
一般顧客	78,125
みずほファクター(株)	26,602
SMB Cファイナンスサービス(株)	5,286
(株)ホットライン	548
その他	1,398
計	262,545

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
140,610	2,865,518	2,735,166	262,545	91.0	25.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額 (千円)
教材	24,756
計	24,756

d 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品	8,202
印刷インク・マスタ	845
切手・収入印紙	707
用紙	478
計	10,234

e 差入保証金

区分	金額 (千円)
教室等賃借物件保証金・敷金	690,045
リース保証金	12,647
計	702,693

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
(学)高宮学園代々木ゼミナール	5,296
(株)創育	5,013
(株)朝日教育社	4,871
(有)日本作文指導協会	4,006
(株)育伸社	3,081
その他	6,829
計	29,099

b 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
計	300,000

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)阿波銀行	86,628
(株)三菱東京UFJ銀行	83,784
(株)三井住友銀行	73,824
(株)京都銀行	53,074
中央三井信託銀行(株)	27,600
(株)滋賀銀行	14,004
計	338,914

d 前受金

区分	金額 (千円)
一般顧客	389,250
前受家賃	5,829
(学)箕面自由学園	105
計	395,184

e 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	439,979
(株)阿波銀行	295,922
(株)三井住友銀行	242,195
(株)京都銀行	176,138
中央三井信託銀行(株)	87,350
(株)滋賀銀行	51,328
計	1,292,912

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.kaisei-group.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成21年10月16日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月1日付で1単元の株式数を100株としております。

2 平成22年8月27日開催の第24期定時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認され、事業年度等が次のとおりとなりました。

- (1) 事業年度 4月1日から3月31日まで (ただし、第25期は6月1日から3月31日まで)
- (2) 定時株主総会 6月中
- (3) 基準日 3月31日
- (4) 剰余金の配当の基準日 9月30日 (ただし、第25期は11月30日)、3月31日

なお、決算期変更の経過期間となる第25期事業年度につきましては、平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10カ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第23期（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）平成21年8月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第23期（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）平成21年8月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第24期第1四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日近畿財務局長に提出

第24期第2四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日近畿財務局長に提出

第24期第3四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年2月12日に近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年8月10日に近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8 月27日

株式会社成学社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月30日開催の取締役会において、土地及び建物の取得を決議し、売買契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社成学社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社成学社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8 月27日

株式会社成学社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社成学社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社成学社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月27日

株式会社成学社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月30日開催の取締役会において、土地及び建物の取得を決議し、売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

株式会社成学社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月27日

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3-1-2

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長太田明弘は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、営業未収入金、前受金、棚卸資産及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積もりや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度期末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月27日

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎町3-1-2

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第24期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。